

Title	リストラクチャリングに関する一考察
Sub Title	
Author	南正二(Minami, Shiyouji) 奥村昭博
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第649号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0649

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 南 正 二

主査 奥 村 昭 博

副査 石 田 英 夫

所属ゼミナール 奥 村 昭 博 研

矢 作 恒 雄

リストラクチャリングに関する一考察

近年、リストラクチャリングという言葉がよく使われる。さまざまな意味で使われ、その定義づけははっきりしない。おおまかには事業内容の再構築と、人員・資産・負債などの合理化をさす場合が多い。こうしたリストラクチャリングは経済環境の変化など外部要因により進められている。だが、同じ様な環境下にある企業でも事業再構築の早さはまちまちである。では、企業のどのような内部要因によりリストラクチャリングは促進されるのだろうか。こうした問題意識のもとにリストラクチャリングについての実証研究を行うのが本論の目的である。

リストラクチャリングの定義づけをした後、住友金属のケース分析を行っている。この結果、狭義の意味でのリストラクチャリングの形態を新規事業進出と合理化に分類している。この分類に沿い、「本業産業不況化」「国際競争力低下」などの外的要因の他、「研究開発増加」「子会社増加」「提携増加」などの企業内的要因がリストラクチャリングを促進するという仮説をケース分析から提示する。

次に、この仮説を実証するため100社についての重回帰分析を行っている。その結果、リストラクチャリングの2つの形態—事業再構築・合理化のいずれも外的要因により進められていることが実証された。内的要因については、「提携」が新規事業進出を進める要因になっていることが実証された。合理化については国際競争力の低—円高が強い説明変数になっていた。ただし、いずれの回帰式も寄与率は低く、理論構築段階における他の説明変数抽出の必要、変数そのものの限界を認めざるを得ない結果であった。

最後に、定性的な枠組みの構築など新たなリストラクチャリングの分析研究の必要性を浮き彫りにし「提言」としている。